

外国人等に対する日本語教育の推進について (外国人材の受入れ・共生のための地域日本語 教育推進事業)

文部科学省 総合教育政策局 日本語教育課

外国人等に対する日本語教育の推進について

(外国人材の受入れ・共生のための地域日本語教育推進事業)



文部科学省総合教育政策局日本語教育課



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

外国人等に対する日本語教育の推進

令和8年度予算額（案） 1,587百万円
（前年度予算額 1,598百万円）
令和7年度補正予算額 350百万円



現状・課題

我が国の在留外国人は令和6年末で約377万人。過去30年で約2.78倍に増加し、日本語学習者も令和6年で約29万人である。新型コロナウイルス感染症の影響による入国規制等で在留外国人数の伸びは一時鈍化した。今後更に外国人労働者や留学生数は拡大する見込み。

政府として、外国人等との共生社会の実現に向け、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」（令和7年度改訂）、円滑なコミュニケーションができる環境を整備するための「日本語教育の推進に関する法律」（令和元年6月施行）、「日本語教育機関認定法」（令和6年4月施行）による日本語教育機関の認定制度や登録日本語教員の資格制度の創設等を踏まえ、日本語教育の環境整備を計画的に推進。

事業内容

1 確保 展開・学習機会の全国 日本語教育の質の向上等	①外国人材の受入れ・共生のための地域日本語教育の推進(拡充) 615百万円(550百万円) 地域日本語教育の中核を担う都道府県・政令指定都市が、市区町村や日本語教育機関・多様な取組を行う関係機関等と連携し教育環境を強化するための総合的な体制づくりを支援するため以下を実施。 ・地域日本語教育の総合的な体制づくり推進【補助】 －地域日本語教育を推進するコーディネーターの配置 －域内へのノウハウ等の普及・啓発のための日本語教育の実施 ・自治体向け会議・研修等の開催、優良事例の全国的な普及	②日本語教室空白地域解消の推進強化 131百万円(147百万円) 日本語教室がない市区町村（日本語教室空白地域）に対し以下を実施。 ・地域日本語教育スタートアッププログラム・セミナー等実施 日本語教室の立ち上げを目的とした専門家チームを派遣し、日本語教室の開設・安定化に向けた支援を実施。 ・日本語学習教材（ICT教材）の開発・提供 ICTを活用し、生活場面に応じた日本語を自習できる日本語学習教材の開発・提供、「日本語教育の参照枠」に基づくB1レベルの動画コンテンツを追加開発。	条約難民等に対する日本語教育 236百万円(236百万円) 条約難民、第三国定住難民、補完的保護対象者に対する日本語教育を実施。
	①日本語教育ニーズの多様化を踏まえた教育カリキュラム編成・質向上支援事業(新規) 232百万円(令和7年度補正予算額) 就労分野における外国人の目的や受入れ先のニーズ等を踏まえた出口志向の教育高度化に向けて、日本語教育機関と企業等とが連携した教育カリキュラムの編成・改善等に関する支援を実施し、教育カリキュラムの質向上に向けたプロセス・具体的方策・教育モデルを取りまとめ、広く日本語教育機関等に普及・展開。	②日本語教師の養成及び現職日本語教師の研修事業 212百万円(229百万円) 30百万円(令和7年度補正予算額) 日本語教育人材の資質・能力の向上を図るため、日本語教師の資格取得後のキャリア形成、及び養成・研修への高度かつ専門的な教育研究・手法の反映に向け、以下を実施。 ・日本語教師の養成に必要な研修の改善・実施、及び新規研修の開発・試行 ・地域の日本語教育関係者のネットワーク構築、登録日本語教員養成・実践研修の担当教員向け研修の継続実施、各地域の課題・ニーズ等を踏まえた特色ある取組の展開	③省庁連携日本語教育基盤整備事業等 8百万円(9百万円) 日本語教育を推進するため、以下を実施。 ・日本語教育推進関係者会議の開催 ・日本語教育大会の開催 ・日本語教育コンテンツ共有システム（NEWS）の運用保守 ④日本語教育に関する調査及び調査研究 16百万円(17百万円) 日本語教育を推進するための課題に対応した調査研究を実施。 ⑤日本語教育機関認定法等の施行事務に必要な経費 369百万円(392百万円) 88百万円(令和7年度補正予算額) 日本語教育機関認定法等に基づき、以下を実施。 日本語教育機関の審査等、日本語教員試験の実施・改善、日本語教員試験の免除を受けるための講習の実施、日本語教育機関認定法ポータルサイトの運用保守

アウトプット（活動目標）

- ・地域日本語教育の全国展開
- ・日本語教育の人材の質を高める取組の展開

短期アウトカム（成果目標）

- 日本語学習者の増
（日本語教育環境の整備）

中期アウトカム（成果目標）

- 日本語学習者の増
（日本語教育環境の整備）

長期アウトカム（成果目標）

- ・日本語教育の質の維持及び向上
- ・外国人との共生社会への寄与
（担当：総合教育政策局日本語教育課）

外国人材の受入れ・共生のための 地域日本語教育推進事業

令和8年度予算額（案）
（前年度予算額）

615百万円
550百万円



背景・課題

在留外国人の増加に伴い、地方公共団体などの地域における生活者向けの日本語教育のニーズが急増している。しかしながら各地域では、日本語教師や日本語学習の支援者の確保をはじめ、学習者のニーズに応じた日本語教育を実施するためのノウハウなどが不十分など、様々な課題がある。今後も増加することが見込まれる在留外国人を日本社会の一員として受け入れる社会包摂を念頭に置きつつ、地域の状況に応じた日本語教育施策を確実に実施し、生活等に必要な日本語能力を身に付けられる仕組みづくりを推進できるよう、地域日本語教育の環境を強化するための体制整備を図ることが極めて重要である。「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」には、日本語教育が重点事項として位置付けられ、「経済財政運営と改革の基本方針2025」や「成長戦略等のフォローアップ」でも、地域日本語教育の体制整備推進が明記されている。

事業内容

1 企画評価会議の実施 6百万円（6百万円）

2 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進【補助】578百万円（513百万円）

対象：都道府県・政令指定都市 件数：59件（53件）

補助率：2分の1

※（2）◇ i・ii を実施する事業者には補助率加算【最大3分の2】

（1）広域での総合的な体制づくり

域内の地方公共団体や関係機関と連携して行う、広域での日本語教育の体制づくりの推進

- 日本語教育推進施策の協議を行う「総合調整会議」設置
- 地域全体の日本語教育を総括する「総括コーディネーター」配置
- 日本語教室への指導・助言を行う「地域日本語教育コーディネーター」配置

<取組事例>

- 複数市町村による連携促進
- オンラインによる広域的な日本語教育等

（2）地域の日本語教育水準の維持向上

域内へのノウハウ等の普及・啓発のための日本語教育の実施（ICTの活用、教材作成、研修等を含む）

◇「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした取組の開発・試行

i 「日本語教育の参照枠」に基づく「生活Can do」を参照した質の高い日本語教育

ii 「地域における日本語教育の在り方について（報告）」で示すレベル（B1）時間数（350h以上）に応じた体系的な日本語教育

（3）都道府県等を通じた市区町村への支援（間接補助）

- 市町村が都道府県等の関係機関（民間団体等）と連携して行う日本語教育等の取組への支援

3 総合的な体制づくりの優良事例等の普及・連携強化【委託】31百万円（31百万円）

都道府県・政令指定都市日本語教育担当者連絡会議等を開催する。

▼ 地域日本語教育の環境強化のための 総合的な体制づくり 連携イメージ

都道府県等

- 司令塔機能の整備

総合調整会議

市区町村・大学
日本語教育機関
企業・経済団体
外国人住民 等
の県内外の有識者

総括 コーディネーター

プログラム開発や
人材育成等

A市

地域日本語教育
コーディネーター

日本語
教室

日本語
教室

複数地域連携

地域日本語教育
コーディネーター

B市

日本語
教室

日本語
教室

C町

日本語
教室

日本語
教室

連携・協働

認定日本語教育機関、大学、
NPO法人・任意団体、企業・経済団体 等

※オンラインを積極的に活用

アウトプット（活動目標）

- 都道府県・政令指定都市に対する
本事業による支援の実施

短期アウトカム（成果目標）

- 各地域での日本語教育支援体制
の整備

中期アウトカム（成果目標）

- 日本語教育の機会提供に係る関係
機関との連携の強化

長期アウトカム（成果目標）

- 日本語教育環境の醸成と外国人との共生
社会に対する意識の向上